

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道

農業委員会名： 蘭越町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している     周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ、ふれあい通信、新聞
改善措置	—
周知していない 場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

作製している     作製していない又は作製していなかった

作製までに 要した期間	約3日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している     概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(3) 議事録の公表

公表している     公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページ 事務局に備え付け
改善措置	—

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 53件、うち許可53件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者に全体内容を確認し、地区担当農業委員3名及び事務局職員により現地調査を行い、その意見等を聞いている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、案件ごとに事務局から説明し、地区担当農業委員から補足説明をしている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指導や許可条件等を説明した件数	全件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	事務処理の事前通知を行う。			

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 7件 )

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者に全体内容を確認し、地区担当農業委員3名及び事務局職員により現地調査を行い、その意見等を聞いている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用の事業内容及び立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	事務処理の事前通知を行う。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	13法人
	うち報告書提出農業生産法人数	13法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	4法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	4法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0法人
	対応状況	—

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	<p>調査対象賃貸借件数 64件</p> <p>公表時期 平成27年12月15日 (毎月公表している)</p> <p>情報の提供方法：ホームページで毎月公表するとともに、広報誌にも年1回掲載。</p>
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	<p>調査対象権利移動等件数 174件</p> <p>取りまとめ時期 平成28年3月</p> <p>情報の提供方法：農業委員会独自の活動強化指針により公表している。</p>
	是正措置	—
農地基本台帳の整備	実施状況	<p>整備対象農地面積 3,301 ha</p> <p>整備方法 電算処理システムを導入している。</p> <p>データ更新：農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新している。</p>
	是正措置	—

※ その他の法令事務

上記の（１）から（４）に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務（農地法第３条の２第２項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第１８条第１項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務）については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、（１）の様式に準じて取りまとめること。

※ 参考例 農用地利用集積計画の決定

（１年間の処理件数：６８件、うち決定 ６８件）

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認し、利用権設定については、地区担当農業委員３名及び事務局職員により現地調査を行い、その意見等を聞いている。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、案件ごとに事務局から説明し、地区担当農業委員から補足説明をしている。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。
	是正措置	—

(5) 地域の農業者からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月末現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	4, 119 ha	8.6 ha	0.2%
課 題	生産性の低い条件不利益農地や担い手の少ない特定の地区に耕作放棄地が集中している傾向にある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標 ①	実 績 ②	達成状況 (②/①×100)
2 ha	0 ha	0%

※ 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※ 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～9月	20人	7月～10月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、担当地区の農業委員と事務局で一斉に農地パトロール調査を実施する。 なお、その状況を写真に撮り、地図等に記録する。	
活 動 実 績	農地の利用状況 調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		6月～9月	16人	7月～10月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、農地システムを活用し、事前調査を詳細に行う。 担当地区の農業委員と事務局で一斉に調査を実施する。なお、その状況を写真に撮り、地図等に記録する。 調査結果を公開することによって、地域から遊休農地の解消を図る。	
その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施している。			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

#### 4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地の所有者等への意向確認はおこなったが、その後の適切な指導や地区内での利用調整には至らなかった。
活動に対する評価の案	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展しており、他の農業者に対しても遊休農地の有効利用が図られるよう浸透させることが必要である。遊休農地の活用方法や農地の利用状況について、地域としてもとらえる必要がある。

#### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地の所有者等への意向確認はおこなったが、その後の適切な指導や地区内での利用調整には至らなかった。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展しており、他の農業者に対しても遊休農地の有効利用が図られるよう浸透させることが必要である。遊休農地の活用方法や農地の利用状況について、地域としてもとらえる必要がある。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成 28 年 3 月末現在)	農家数	2 7 6 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1 7 3 戸	2 2 5 経営	0 法人	0 法人
	農業生産法人数	1 3 法人			
課 題	本町の認定農業者の割合は高く、大幅な増加は見込まれないため、経営改善計画に基づいた経営の効率化を指導・助言するとともに、法人形態へ誘導することも重要となる。また、担い手の高齢化・労働力不足が進んでいるため、集落営農の組織化についても検討を進める。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成 2 7 年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	3 経営	0 法人	0 団体
達成状況 ( ② / ① × 100 )	1 0 0 %	0 %	— %

※ 目標欄には、別紙様式 2 のⅡの 1 の (4) の目標欄の目標値を記入

※ 実績欄には、1 年間に (1) の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2) の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、また、認定農業者個々の経営相談や指導活動を展開する。	担い手不足や高齢化が進んでいる地域において、制度の周知 P R を行い、合意形成と設立に対して支援協力する。	—
活動実績	計画どおり活動した。また、認定期間満了に伴う再認定を推進した。	特に活動はしなかった。	



(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する 評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討が必要である。	地域の理解と合意形成には、時間を要する	—
活動に対する 評価の案	町担当課と連携し、十分な活動は展開できた。	地域へPR活動を行う必要がある。	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案 に対する意見等	なし
活動の評価案 に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する 評価	農業委員や地域の農業者等から意欲のある農業者の情報収集を行い、また、認定農業者個々の経営相談や指導活動をする。(通年)	担い手不足や高齢化が進んでいる地域において、制度の周知PRを行い、合意形成と設立に対して支援協力する。(通年)	—
活動に対する 評価	認定期間満了に伴う再認定を関係機関とともに推進できたが、新規拡大を図ることが進まなかった。	特に活動はしなかった。	—

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月末日現在)	管内の農地面積 4, 1 1 9 ha	これまでの集積面積 3, 5 8 3 ha	集 積 率 8 7 %
課 題	近年、農地の流動化が進み、規模拡大を進めてきた担い手農業者の経営面積が労働力不足等により限界に近い状態が見受けられる。このような状況から、土壌条件の悪い農地や生産性の低い農地は敬遠され、優良農地を求める傾向が強くなっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標 ①	実 績 ②	達成状況 ( ② / ① × 100 )
5 0 ha	5 1 ha	1 0 2 %

※ 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※ 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	地域内を中心とした農地利用調整を慎重に進め、連担化・集団化を図り、効率の良い経営になるよう農地の集積に努める。また、新規就農希望者に対して、農地等の斡旋などの情報提供や経営指導を進める。
活動実績	地域の担当農業委員とともに、遊休農地が増加しないよう利用集積の調整に努めた。また、新規就農希望者に対して、営農相談や基盤となる農地の紹介を行うとともに、現地調査を実施した。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地の出し手側の全ての面積を調整することができた。
活動に対する評価の案	農地の出し手と受け手双方や新規就農希望者の意向等に基づき、慎重かつ適正に対応できた。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農地の出し手側の全ての面積を調整することができたが、今後は幅広く農地の情報を提供し、受け手を募る必要もある。
活動に対する評価	農地の出し手と受け手双方や新規就農希望者の意向等に基づき、慎重かつ適正に対応できた。

## 3 違反転用への適正な対応

### (1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
(平成 27 年 12 月末現在)	4, 1 1 9 ha	0 ha	0 ha
課 題	—		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の規定等に違反転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標 ①	実 績 ②	達成状況 ( ②/①×100 )
0 ha	0 ha	0 %

※ 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※ 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による日頃の農地調整業務と農政活動を通じて未然防止に努める。また、町広報誌等を利用して農地転用の許可事務・要件等を広く町民に周知する。
活動実績	7月～9月の3ヶ月間を「農地パトロール月間」として設定し、各農業委員の担当地区を町担当課職員とともに、遊休農地や違反転用等の全町実態調査を実施し、今後における点検・分析の「調査リスト」を作成し、所有者への意向調査を実施した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	—
活動に対する評価の案	日常的に農地パトロールを強化するとともに、啓発活動を行う。転用についての情報を町民へ重ねて広報する必要がある。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案 に対する意見等	なし
活動の評価案 に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する 評価結果	—
活動に対する 評価結果	日常的に農地パトロールを強化するとともに、啓発活動を行う。 転用についての情報を住民へ重ねて広報する必要がある。

※ その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記Iから3の様式に準じて取りまとめること。